

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	2,384,422	2,748,186	4,912,588
経常利益 (千円)	250,797	447,076	510,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,708	332,202	361,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,947	329,509	220,775
純資産額 (千円)	5,852,744	6,524,312	6,242,467
総資産額 (千円)	7,676,096	8,455,600	8,238,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.36	250.90	273.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	77.1	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,885	322,164	611,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,842	100,439	95,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,108	106,018	21,942
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,684,013	3,181,415	3,037,066

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	111.43	148.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成29年12月31日）における世界経済は、米国では良好な雇用環境や堅調な企業業績のもと経済の回復基調を堅持、欧州でも民間消費や企業生産が緩やかに増加し回復が続きました。アジア経済を見ますと、中国では政府の過剰生産能力調整などにより成長率が一時鈍化しましたが、底堅い内需と輸出の下支え等により相対的に高い成長ペースを維持、アジア新興国経済も総じて緩やかな回復を続けています。

日本経済は、景気回復期間が長期に及んでおり、輸出堅調を背景に生産活動や企業収益が改善する一方で、賃金や消費は伸び悩んでおり力強さに欠けると言われておりますが、景気は着実に回復する期間となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、取引先製造業界で輸出の増加等による需要回復とともに業況が良化していく期間となりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界では、新型車投入効果等で生産・販売台数増を続けていましたが、10月以降一時的な調整の期間もありました。一方で電気・電子部品業界が活況となり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高・事業損益は、前年同期比増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,748百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は325百万円（前年同期比131.9%増）、経常利益は447百万円（前年同期比78.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は332百万円（前年同期比112.0%増）となりました。営業利益につきましては、従前比海外子会社の連結業績寄与度が高まってきたこと、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益増益に加えて、この期間の為替差益44百万円及び持分法による投資利益73百万円の計上加算が一因となっております。

当第2四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前年同期比1.7%の増収、光学機器業界向けは、前年同期比21.4%の増収。電気・電子部品業界向けは、前年同期比119.4%の増収となりました。この結果、ドライルー事業の売上高は2,748百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ144百万円増加し、3,181百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、322百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は309百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益446百万円、減価償却費111百万円、利息及び配当金の受取額51百万円、資金流出では売上債権の増加額74百万円、持分法による投資利益73百万円、為替差益45百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、100百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は95百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、106百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は14百万円)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出58百万円、長期借入金の返済による支出24百万円、配当金の支払額22百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、8,455百万円(前期末比 2.6%増)となりました。これは主に、現金及び預金144百万円の増加、受取手形及び売掛金85百万円の増加等によるものです。

負 債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、1,931百万円(前期末比 3.3%減)となりました。これは主に、短期借入金58百万円の減少、未払法人税等31百万円の減少等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、6,524百万円(前期末比 4.5%増)となりました。これは主に、利益剰余金284百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.1%(前連結会計年度末は75.7%)となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	342,290	25.3
飯野 玲子	東京都世田谷区	105,820	7.8
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	103,920	7.7
飯野 光俊	東京都世田谷区	79,200	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75,300	5.6
飯野 佐保里	東京都世田谷区	54,570	4.0
飯野 泰子	東京都世田谷区	52,900	3.9
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	33,200	2.5
川村 美也子	東京都練馬区	32,700	2.4
中野 香	東京都立川市	31,160	2.3
計	-	911,060	67.2

(注) 上記のほか、自己株式が30,966株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900		30,900	2.3
計	-	30,900		30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,413,169	3,557,518
受取手形及び売掛金	902,779	988,634
商品及び製品	47,710	57,078
仕掛品	46,790	21,422
原材料及び貯蔵品	72,158	94,561
繰延税金資産	13,068	10,609
その他	27,076	27,602
貸倒引当金	153	146
<b>流動資産合計</b>	<b>4,522,602</b>	<b>4,757,281</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,067,792	2,082,691
減価償却累計額	1,244,944	1,285,029
建物及び構築物(純額)	822,848	797,661
機械装置及び運搬具	1,964,929	2,004,601
減価償却累計額	1,520,729	1,580,718
機械装置及び運搬具(純額)	444,200	423,882
工具、器具及び備品	214,541	219,562
減価償却累計額	179,445	179,643
工具、器具及び備品(純額)	35,096	39,919
土地	1,160,413	1,165,868
建設仮勘定	10,121	28,887
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,472,679</b>	<b>2,456,218</b>
無形固定資産	49,492	43,441
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51,055	51,872
関係会社出資金	985,686	992,294
繰延税金資産	16,302	20,064
その他	141,175	134,427
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,194,220</b>	<b>1,198,659</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,716,393</b>	<b>3,698,319</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,238,996</b>	<b>8,455,600</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,112	437,123
短期借入金	58,106	-
1年内返済予定の長期借入金	359,880	559,880
未払金	23,842	27,380
未払費用	41,982	53,085
未払法人税等	133,009	101,264
賞与引当金	17,696	21,903
その他	51,923	85,400
流動負債合計	1,133,553	1,286,039
固定負債		
長期借入金	583,480	358,540
退職給付に係る負債	150,933	158,854
長期末払金	128,560	127,854
固定負債合計	862,974	645,249
負債合計	1,996,528	1,931,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	5,235,623	5,520,161
自己株式	11,564	11,564
株主資本合計	6,054,775	6,339,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,543	24,026
為替換算調整勘定	158,813	155,755
その他の包括利益累計額合計	182,356	179,782
非支配株主持分	5,335	5,216
純資産合計	6,242,467	6,524,312
負債純資産合計	8,238,996	8,455,600

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,384,422	2,748,186
売上原価	1,804,148	1,981,914
売上総利益	580,274	766,272
販売費及び一般管理費	439,896	440,748
営業利益	140,378	325,524
営業外収益		
受取利息及び配当金	835	1,430
為替差益	84,244	44,792
持分法による投資利益	30,461	73,754
その他	805	4,268
営業外収益合計	116,346	124,246
営業外費用		
支払利息	4,881	2,410
その他	1,046	283
営業外費用合計	5,927	2,693
経常利益	250,797	447,076
特別損失		
固定資産除却損	147	759
特別損失合計	147	759
税金等調整前四半期純利益	250,650	446,317
法人税、住民税及び事業税	99,759	115,782
法人税等調整額	5,398	1,515
法人税等合計	94,360	114,267
四半期純利益	156,290	332,050
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	418	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,708	332,202

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	156,290	332,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,323	483
為替換算調整勘定	173,516	12,696
持分法適用会社に対する持分相当額	162,044	15,720
その他の包括利益合計	325,237	2,540
四半期包括利益	168,947	329,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,595	329,628
非支配株主に係る四半期包括利益	2,351	119

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	250,650	446,317
減価償却費	135,455	111,216
持分法による投資損益(は益)	30,461	73,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	6
賞与引当金の増減額(は減少)	3,994	4,010
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,305	7,920
受取利息及び受取配当金	836	1,431
支払利息	4,881	2,410
為替差損益(は益)	84,438	45,337
固定資産除売却損益(は益)	147	756
売上債権の増減額(は増加)	92,569	74,600
たな卸資産の増減額(は増加)	2,442	4,879
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,813	121
仕入債務の増減額(は減少)	18,322	28,742
未払消費税等の増減額(は減少)	22,476	6,277
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,084	13,253
その他	4,679	4,382
小計	267,599	416,635
利息及び配当金の受取額	60,999	51,597
利息の支払額	4,848	2,448
法人税等の支払額	13,865	143,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,885	322,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	563,000	363,000
定期預金の払戻による収入	563,000	363,000
有形固定資産の取得による支出	89,040	98,085
有形固定資産の除却による支出	-	109
無形固定資産の取得による支出	16,755	1,329
補助金の受取額	10,000	-
その他	46	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,842	100,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	58,570
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	41,600	24,940
配当金の支払額	22,508	22,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,108	106,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,545	28,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,480	144,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,533	3,037,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,684,013	3,181,415

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	36,031千円	38,796千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	74,400千円	74,982千円
従業員給与	103,213	105,983
研究開発費	47,355	45,666
支払手数料	32,749	35,215
賞与引当金繰入額	5,249	4,991
退職給付費用	3,160	3,019

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,060,116千円	3,557,518千円
預入期間が3か月を超える定期預金	376,102	376,103
現金及び現金同等物	2,684,013	3,181,415

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成29年6月30日	平成29年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	25,156	19	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円36銭	250円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,708	332,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,708	332,202
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,034	1,324,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 25,156千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成30年3月12日

(注) 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。